

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会の議決権 3月31日 期末配当 3月31日 中間配当 9月30日
株式の名義書換 株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
同事務取扱所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 証券代行事務センター (〒168-0063) 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
お知らせ	住所変更、名義書換請求および配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、株主名簿管理人中央三井信託銀行の下記フリーダイヤルまたはホームページをご利用ください。 ●フリーダイヤル 0120-87-2031 (24時間受付：自動音声案内) ●ホームページ http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html
公告方法	電子公告により、当社ホームページ (http://www.advanced-media.co.jp/ir/) に掲載いたします。なお、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

e

株主向けアンケート

株主の皆様の声をお聞かせください

当社では、株主の皆様のお声を聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、
アクセスコード入力後に表示される
アンケートサイトにてご回答ください。
所要時間は5分程度です。

http://www.e-kabunushi.com
アクセスコード 3773

いいかぶ

➤

検索

Yahoo!, MSN, exciteのサイト内にある検索窓に、いいかぶと4文字入れて検索してください。

✉

空メールによりURL自動返信

kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入) アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

📱

携帯電話からもアクセスできます

QRコード読み取り機能のついた携帯電話をお使いの方は、右のQRコードからもアクセスできます。

●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝(図書カード500円)を差しさせていただきます

※本アンケートは、株式会社エーツメディアの提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。(株式会社エーツメディアについての詳細 <http://www.a2media.co.jp>) ※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます。事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ TEL:03-5777-3900(平日 10:00~17:30)
「e-株主リサーチ事務局」 MAIL:info@e-kabunushi.com

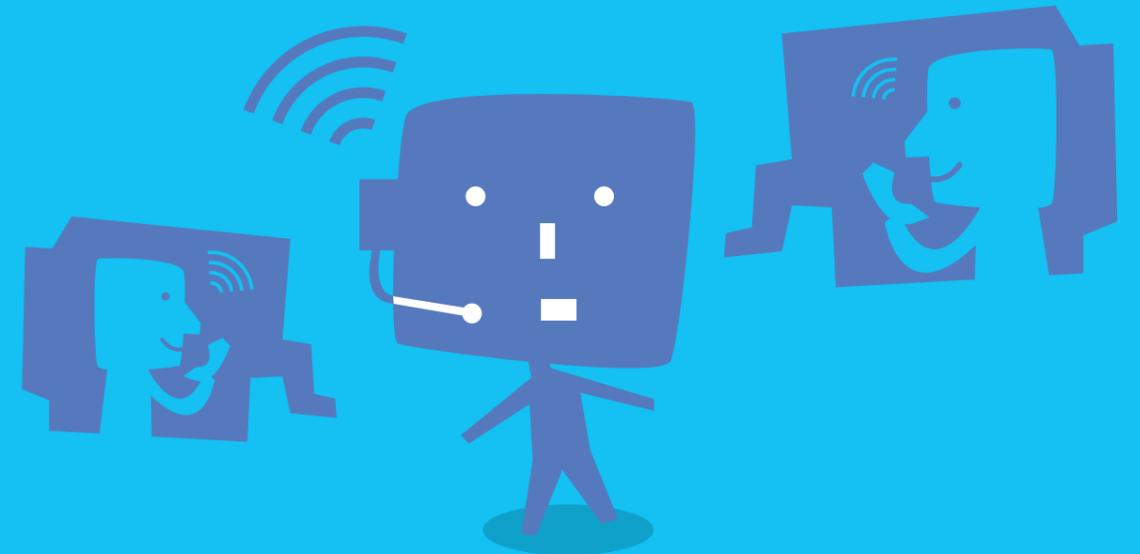


2008 AMI Report



株主・投資家の皆様へ

株式会社アドバノスト・メディア 第11期年次報告書
2007年4月1日から2008年3月31日 証券コード3773

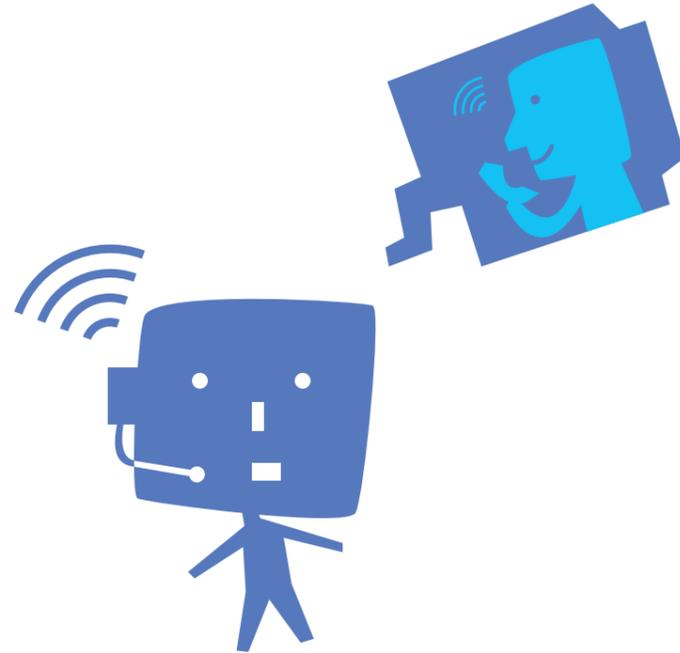


AmiVoice®



HCI=夢のコミュニケーションはすでに存在しています。 まずはビジネス、そしてモバイルの世界から。

当社は、音声認識技術AmiVoice®で「しゃべりが見える」(口語体の自然な発話をテキスト化して目に見えるようにする)ことによる新たな価値の創造を提案・実現します。ビジネスや日々の生活に密着した実用的な音声認識ソリューションを提供し、「いつでも、どこでも、だれでも」がHCI (Human Communication Integration) の恩恵を享受できる真のIT革命の実現を目指します。今年から、ビジネスと携帯電話の世界で当社の音声認識技術を体感していただける機会が一段と増えるようになります。



AmiVoice®

AmiVoice®は、ユーザの声の事前登録や事前トレーニングが不要の世界トップレベルの音声認識技術です。高い認識率、速い認識処理、発話スピードやイントネーション・アクセントへのフレキシブルな対応、耐雑音性等、業界随一の技術特性を有し、あくまで実用的にビジネスや日々の生活に密着した多種多様なサービスに反映できます。

Vision

私たちが
存在する意義

Human Communication Integration の実現

アドバンスド・メディアは、「機械」との自然な
コミュニケーションを実現し、豊かな未来を創造します。

私たちアドバンスド・メディアは、有用な最先端技術を広く社会へ普及させ、その実用化を通して既成概念を創造的に破壊し、全く新しい価値観・文化を構築することに挑戦してまいります。人が機械に合わせないと意思が伝達できないハードコミュニケーションの時代を人が自然に意思を伝えられるソフトコミュニケーションの時代へと変革する。そして、社会にとって、人にとって、真に「楽しく」「役に立つ」世界の実現を目指してまいります。

To Our Shareholders | 株主・投資家の皆様へ

新社長を迎えた新たな体制で 音声認識技術の本格的な普及に挑戦します。

株主の皆様には平素より格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

当期は前期に続き当初予想を大幅に下回る業績となり、株主の皆様にご迷惑、ご心配をおかけしました。改めてお詫び申し上げます。

当社は会社設立から10年間、音声認識というこれまでにない市場の創造に取り組んでまいりました。その市場創造は、音声認識の価値をご理解いただける分野から始まり、その後はさまざまな分野のお客様に対して音声認識によるソリューションを提案してきました。並行して音声認識技術の成熟度も高めてまいりました。

この10年間の活動は、いわば市場創造の土台づくりにあたるものでしたが、当期はようやくその成果が出てきました。一つはコールセンタを始めとするビジネス分野における音声認識ソリューションの導入です。もう一つは携帯電話における音声入力メール作成機能の採用等モバイル分野における本格的な普及の始まりです。

その一方で、非効率な開発や高コスト体質、販売力不足などにより、収益面において厳しい状況が続けておりました。このような赤字体質からの脱却を目指し、下半期は経営改善計画に基づいて、売上原価率の改善、固定費の削減、連結子会社の整理を実行いたしました。

また当社は、開発力には自負があるものの営業力には課



代表取締役会長 鈴木 清幸
代表取締役社長 長谷川 一行

題がありましたので、2009年3月期より長谷川氏を社長に招き営業力強化を図ってまいります。

当社は2011年3月期での黒字化を目指した中期経営計画を策定し、2009年3月期より取り組んでおります。株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役会長 鈴木 清幸
代表取締役社長 長谷川 一行

Management's Talk | 音声認識技術の本格的な普及に向けて [会長・社長対談]

S 代表取締役会長 鈴木 清幸
H 代表取締役社長 長谷川 一行



S 当社は「声を見えるようにする」ことによる楽しさ、便利さ、ありがたさを提案してきました。そうした新しい価値を提案し、そこから収益を得るのが私たちのビジネスです。例えば、パソコンや携帯電話のキー入力を音声入力に変えていくといったような、人がハードに合わせるコミュニケーションから人間本位のソフトコミュニケーションへの転換を実現するのが当社の音声認識技術です。創業から当期までは市場創造という啓蒙活動を展開し、2008年3月期はようやく着実な収益が見込める事業が始めま

した。しかし、一方では2期連続赤字という公開企業としては大変申し訳ない状況になっています。当社はその抜本的な改善に取り組んでいるところですが、この経営改革担当、特に営業力強化を担っていただくために新社長として迎えたのが長谷川さんです。

H アドバンスト・メディアは音声認識という新しい市場にチャレンジしてきたわけですが、鈴木会長を始め皆さん個性的でチャレンジングなのですが、これまではその旺盛なチャレンジがさまざまな分野に分散していたように思



S では、2008年3月期を振り返ってみたいと思います。音声事業では、生・損保、製薬会社向けコールセンタソリューションの受注獲得やeラーニング教材での採用、議事録作成ツールの採用増等、ビジネス分野での実績を伸ばしたほか、一般ユーザーに向けて音声認識ソフトウェア「AmiVoice® Es 2008」の販売を開始しました。さらに、株式会社富

士通FOMA®端末「らくらくホンⅣ」への当社DSR（分散型音声認識技術）クライアントの採用、株式会社NTTドコモ905iシリーズでDSRの一般向け機種への採用本格化、当社コンテンツサイト「声ちえき！」のべ会員者数20万人を突破するなど、モバイル分野における音声認識の普及を進めることができました。

H 一部の先進的なお客様から、一般企業、一般ユーザーといった広範なお客様への広がりが、着実に始まっていると感じます。

赤字体質の抜本的な改善に取り組みながら マスマーケットへの展開を進めます。

えます。音声認識という確立した事業分野があるのですから、今後は事業の集中と選択を進め、早期に安定した収益が見込める体質に転換していくべきだと思います。

S この10年間は市場創造のために、さまざまな分野にソリューションを提案してきましたが、単発的あるいは重複するといった効率の悪い開発が続き、高コスト体質や営業力不足

などもあって赤字体質に陥りました。当面はこの改善に長谷川社長と取り組んでいきたいと思っています。

H これまでは音声認識への理解が比較的得やすい先進的なお客様に採用していただいていた時期で、それが一巡した踊り場的な状況が2008年3月期だったと思います。今後は一般のお客様にどれだけ採用していただけるかが課題になるわけですから、当社のビジネスのスタイルも変えていく必要があるわけですね。

当期は成長市場への足がかりを築いたものの 当初の売上目標には到達できませんでした。

S そうです。しかしながら業績においては、2007年9月28日に「経営改善計画」を発表して赤字体質からの脱却を進めてきましたが、主に営業面での不振により当初の売上目標を達成することができませんでした。

H 今後は営業力強化もさることながら、売れる分野を見極めていくことがますます重要になりますね。



Management's Talk | 音声認識技術の本格的な普及に向けて [会長・社長対談]

S 当社はグループ企業の再編を行い、今後は音声事業に経営資源を集中していきますが、今後の戦略については経営改革・営業強化のキーマンである長谷川さんからお願いします。

H まず、当社の音声認識技術をビジネスの第一線で使っていただくことに注力します。コンプライアンスやリスクマネジメントが重視される中、音声テキスト化して記録に残すニーズはますます高まると思われます。この営業アプローチは2009年3月期から強化します。もう一つの注力分野にモバイル分野があります。これまではアドバンスト・メディア1社で音声認識技術の普及を行ってきたというのが実情で

したが、モバイル分野での展開はキャリア各社が音声認識技術の普及を推進するわけですから、最大の課題であった認知の拡大も期待できます。

S モバイル分野で付け加えますと、株式会社NTTドコモ905iシリーズに採用されたDSRクライアントはETSI標準*といういわば世界規格で、そこには他社も参入してきます。新技術は比較検討できる状況になって初めて採用を検討するというのが採用側の現実ですから、この状況こそが市場を拡大するものと期待しています。当社はこうした競合状況でも選ばれる商品を提案していけばよいのです。また、ビジネス

売上の核となるコアドメインを確立し 収益体質へと転換してまいります。

分野で先行しているコールセンタにおいては、オペレーターの会話にNGワードや不適正語句があると管理者に即時通知する機能や重要説明事項の伝達洩れをチェックする機能などを提供しており、採用企業を着実に増やしています。

H そうした市場が拡大する分野、当社が技術的なアドバンテージを持つ分野をコアドメインにし、売上増を目指していくことが重要だと考えています。2009年3月期はこのコールセンタを始めとする金融・産業ビジネス分野への取組み強化に加えて、モバイルやeラーニング等マスマーケット端末向けのサービス型ライセンス事業による収益モデ

ルを確立し、安定した収益源を確保します。そして、2010年3月期はサービス事業分野への展開をさらに強化します。

S 長谷川氏を社長に迎えたことで、当社の課題であった営業力と組織力は確実に改善されることと思っています。株主・投資家の皆様におかれましては、今後も変わらぬご支援をお願い申し上げます。

H 鈴木会長を始め、当社には卓越した技術力があります。そのポテンシャルが効率よく発揮できるような組織づくりと営業力強化で、株主・投資家の皆様のご期待にお応えできるよう努めてまいります。

*ETSI標準 (European Telecommunications Standards Institute標準) ヨーロッパ圏における電気通信関連の標準仕様。

Review of Operations | 営業の概況

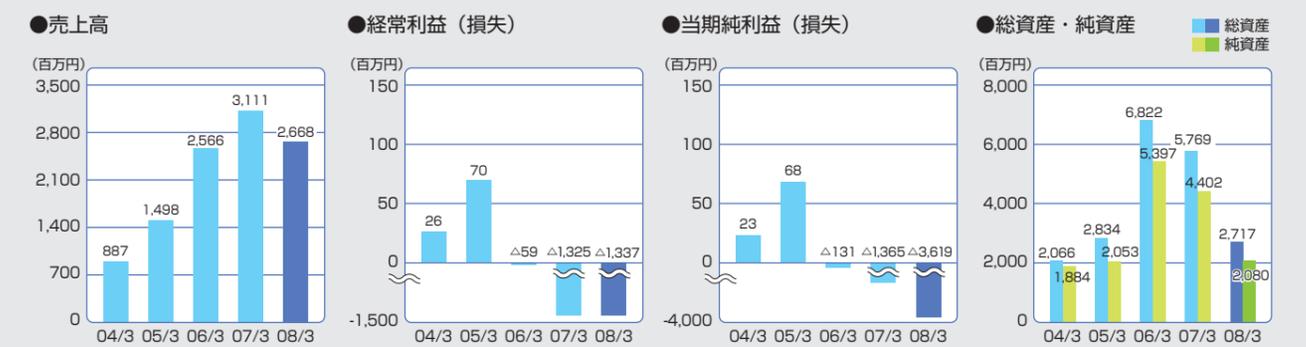
当社グループは、「HCI (Human Communication Integration) の実現」を目指し、市場環境に柔軟に対応するための事業再編を推進し、事業計画達成に向けた基盤強化を進めてまいりました。

音声事業においては、コールセンタ向けソリューションで生・損保、製薬会社向け大型案件の受注獲得、教育部門で株式会社ベネッセコーポレーションのeラーニング教材における英語発音練習機能の採用、議事録作成ツールの民間企業への営業展開等、企業向けソリューションで成果を出しました。また、一般コンシューマ向けに音声認識ソフトウェア「AmiVoice® Es 2008」を開発し、子会社エムシーツ株式会社を通じて販売を開始しました。一般コンシューマ向けの商品展開により、収益機会を拡大はもとより、AmiVoice®ブランドの認知度向上を図ってまいりました。モバイル分野では、株式会社富士通製「らくらくホンIV」において、当社DSR (分散型音声認識技術) クライアントが採用されたのを皮切りに、2007年11月発売の株式会社NTTドコモ905iシリーズで、DSRの一般向け機種への採用が本格化するとともに、自社コンテンツサイト「声ちえき！」がのべ会員

者数20万人を突破しております。加えて、2008年4月発売の株式会社富士通製「らくらくホンプレミアム」向け、株式会社NTTドコモ提供の「音声入力メール」サービスに当社の音声認識技術AmiVoice®が採用され、モバイル分野での音声認識アプリケーション普及に向けて動き出しました。

損益面では、人員配置の見直しによる人件費の抑制、減価償却費の縮小、支払手数料の削減、研究開発費の見直し、本社移転等により、経常的な収支に改善の傾向を見せ始めております。しかしながら、ソフトウェアの臨時償却及び減損に加え、グループ企業再編に伴うのれんの減損及び一時償却によって特別損失が発生し、当期純損失が拡大しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は2,668百万円 (前年同期比14.2%減)、営業損失は1,295百万円 (前年同期は営業損失1,262百万円)、経常損失は1,337百万円 (前年同期は経常損失1,325百万円)、当期純損失は3,619百万円 (前年同期は当期純損失1,365百万円) となりました。



*当社では2006年3月期より連結会計を開始しており、グラフにおけるそれ以前の数値は単体です。

Consolidated Financial Statements | 連結財務諸表

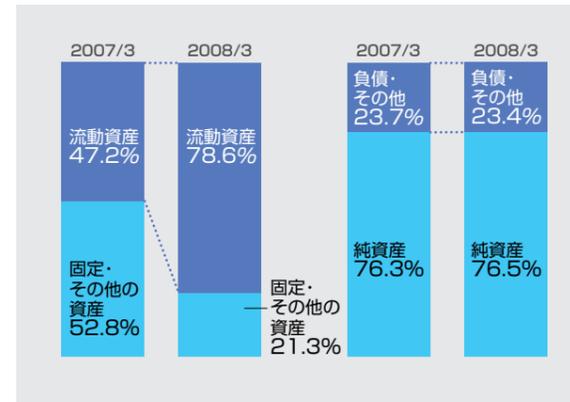
連結貸借対照表 (要旨)

(単位:千円)	当期 2008年3月31日現在	前期 2007年3月31日現在
資産の部		
流動資産	2,137,316	2,723,071
1 固定資産	580,082	3,046,835
有形固定資産	103,295	79,506
無形固定資産	248,275	2,327,281
投資その他の資産	228,511	640,047
資産合計	2,717,399	5,769,907
負債の部		
2 流動負債	609,702	1,195,035
2 固定負債	27,457	171,992
負債合計	637,160	1,366,958
純資産の部		
株主資本	2,087,401	4,331,741
2 資本金	4,198,973	3,511,625
2 資本剰余金	3,191,107	2,503,759
利益剰余金	△5,302,680	△1,683,642
評価・換算差額等	△17,114	△19,326
新株予約権	9,951	—
少数株主持分	—	90,533
純資産合計	2,080,238	4,402,949
負債及び純資産合計	2,717,399	5,769,907

Point 1 固定資産

ソフトウェア資産の臨時償却及び減損に加え、グループ企業再編に伴うのれんの減損損失等の計上により、前年同期比2,466百万円減少しました。

貸借対照表



自己資本比率



Point 2 流動・固定負債／資本金・資本剰余金

借入金の返済等により、流動・固定負債が前年同期比729百万円減少しました。また、新株及び新株予約権の発行・行使により、資本金・資本剰余金が1,374百万円増加しました。

連結損益計算書 (要旨)

(単位:千円)	当期 自 2007年4月1日 至 2008年3月31日	前期 自 2006年4月1日 至 2007年3月31日
売上高	2,668,345	3,111,271
売上原価	1,775,341	2,065,336
売上総利益	893,003	1,045,934
返品調整引当金繰入額	2,457	—
販売費及び一般管理費	2,186,227	2,308,685
3 営業損失	1,295,681	1,262,751
営業外収益	14,903	37,411
営業外費用	56,289	100,643
経常損失	1,337,067	1,325,983
特別利益	139	46,081
3 特別損失	2,278,639	8,106
税金等調整前当期純損失	3,615,567	1,288,007
法人税、住民税及び事業税	40,785	70,008
法人税等調整額	△11,862	32,722
少数株主損失	25,452	25,349
当期純損失	3,619,038	1,365,388

連結株主資本等変動計算書 (要旨) (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)

(単位:千円)	株主資本				評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
2007年3月31日残高	3,511,625	2,503,759	△1,683,642	4,331,741	△11,897	△7,429	△19,326	—	90,533	4,402,949
連結会計年度中の変動額										
新株の発行	687,348	687,348	—	1,374,697	—	—	—	—	—	1,374,697
当期純損失(△)	—	—	△3,619,038	△3,619,038	—	—	—	—	—	△3,619,038
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	11,032	△8,820	2,212	9,951	△90,533	△78,369
連結会計年度中の変動額合計	687,348	687,348	△3,619,038	△2,244,340	11,032	△8,820	2,212	9,951	△90,533	△2,322,710
2008年3月31日残高	4,198,973	3,191,107	△5,302,680	2,087,401	△865	△16,249	△17,114	9,951	—	2,080,238

連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位:千円)	当期 自 2007年4月1日 至 2008年3月31日	前期 自 2006年4月1日 至 2007年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	△920,709	△602,897
投資活動によるキャッシュ・フロー	△165,908	△1,080,699
財務活動によるキャッシュ・フロー	887,183	486,838
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,812	19,963
現金及び現金同等物の増減額	△187,621	△1,176,795
現金及び現金同等物の期首残高	1,724,942	2,898,756
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	2,981
現金及び現金同等物の期末残高	1,537,320	1,724,942

Point 3 営業損失・特別損失

売上高減少に加え、取引先業務停止命令による貸倒引当金繰入により、販売管理費が拡大しましたが、「経営改善計画」によるコスト削減策により、営業損失は前年同期比レベルにとどまりました。

その一方、同計画の一環として実行した、ソフトウェアの臨時償却及び減損に加え、グループ企業再編に伴うのれんの減損及び一時償却によって、2,278百万円の特別損失を計上しました。

Non-Consolidated Financial Statements | 単体財務諸表

貸借対照表 (要旨)

(単位:千円)	当期 2008年3月31日現在	前期 2007年3月31日現在
資産の部		
流動資産	1,513,767	2,297,905
固定資産	1,079,532	3,154,641
有形固定資産	96,734	72,908
無形固定資産	272,356	1,181,079
投資その他の資産	710,442	1,900,653
資産合計	2,593,300	5,452,546
負債の部		
流動負債	368,374	868,800
固定負債	2,600	70,854
負債合計	370,974	939,654
純資産の部		
株主資本	2,212,374	4,512,892
資本金	4,198,973	3,511,625
資本剰余金	2,665,674	1,978,325
利益剰余金	△4,652,273	△977,057
新株予約権	9,951	—
純資産合計	2,222,326	4,512,892
負債及び純資産合計	2,593,300	5,452,546

損益計算書 (要旨)

(単位:千円)	当期 自 2007年4月1日 至 2008年3月31日	前期 自 2006年4月1日 至 2007年3月31日
売上高	1,276,926	1,539,508
売上原価	922,087	1,176,588
売上総利益	354,838	362,920
販売費及び一般管理費	1,532,497	1,406,530
営業損失	1,177,659	1,043,610
営業外収益	21,700	39,052
営業外費用	36,625	5,506
経常損失	1,192,583	1,010,064
特別損失	2,478,832	8,031
税引前当期純損失	3,671,416	1,018,095
法人税、住民税及び事業税	3,800	5,501
当期純損失	3,675,216	1,023,597

株主資本等変動計算書 (要旨) (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)

(単位:千円)	株主資本					株主資本合計	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	資本剰余金 合計	利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計			
2007年3月31日残高	3,511,625	1,978,325	1,978,325	△977,057	△977,057	4,512,892	—	4,512,892
事業年度中の変動額								
新株の発行	687,348	687,348	687,348	—	—	1,374,697	—	1,374,697
当期純損失 (△)	—	—	—	△3,675,216	△3,675,216	△3,675,216	—	△3,675,216
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	9,951	9,951
事業年度中の変動額合計	687,348	687,348	687,348	△3,675,216	△3,675,216	△2,300,519	9,951	△2,290,568
2008年3月31日残高	4,198,973	2,665,674	2,665,674	△4,652,273	△4,652,273	2,212,374	9,951	2,222,326

Corporate Data | 会社概要 (2008年6月25日現在)

会社名 株式会社アドバンスト・メディア
設立 1997年12月
資本金 41億9,897万円 (2008年3月31日現在)
主要株主 鈴木 清幸、トヨタ自動車株式会社、他
取引銀行 三菱東京UFJ銀行、三井住友銀行、他
所在地 本社 〒170-8630
 東京都豊島区東池袋3-1-4
 サンシャイン文化会館6階
 Tel:03-5958-1031 (代表)
 Fax:03-5958-1032
業務提携先 Multimodal Technologies, Inc. (米国)
(持分法適用関連会社)

事業内容 ●「AmiVoice®」を組み込んだ音声認識ソリューションの
 企画・設計・開発を行う「ソリューションサポート事業」
 ●「ソリューションサポート事業」で掘り起こされた市場の
 ニーズに適合するパッケージ商品を、ライセンスとして
 提供する「ライセンス事業」
 ●当社が「AmiVoice®」を使い、企業内のユーザーや一般
 消費者へサービス提供を行う「サービス事業」

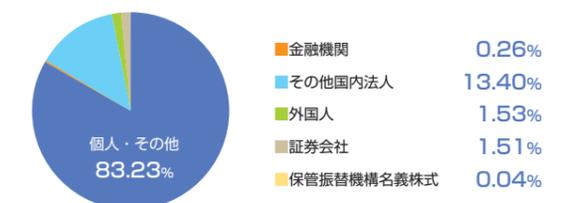
役員 代表取締役会長 鈴木 清幸 社外取締役 小林 明隆
 代表取締役社長 長谷川一行 常勤監査役 石川 紘次
 取締役 藤田 泰彦 監査役 平尾 正樹
 取締役 立松 克己 監査役 向川 寿人
 取締役 吉田 一也
 取締役 小六 正修

Shareholder's Information | 株式の状況 (2008年3月31日現在)

発行可能株式総数 358,000株
 発行済株式の総数 137,077株
 株主数 18,195株

株主名	当社への出資状況	
	所有株数(株)	持株比率(%)
鈴木 清幸	10,500	7.65
トヨタ自動車株式会社	10,000	7.29
伊谷 健太郎	8,420	6.14
富士通マイクロエレクトロニクス株式会社	1,500	1.09
安斉 哲夫	800	0.58
株式会社 共立メンテナンス	779	0.56
野村證券株式会社	772	0.56
新川電機株式会社	650	0.47
保延 輝文	431	0.31
佐藤 正	425	0.31

所有者別分布状況 (株式数比率)



所有数別分布状況 (株主数比率)

